

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

内 田 直 作

一 序

I 重商主義時期の貿易方式

東洋における資本主義の形成はイギリス資本主義を起動力として推進拡大されてきたことはいうまでもない。その重商主義体制下の植民主義的發展は一七〇九年成立の合同東インド会社と、それをめぐる若干のもぐり商人達によって推進されてきた。⁽¹⁾ 彼等の東洋で当面したのはカナダ、北米、豪州、新西蘭等のごとく人口寡少で、変革を必要とする前産業革命的産業構造もなく、巨大な未開発自然資源と不断の移民の流入により高速度の發展をとげゆく諸地域とは全然相違し、巨大な人口と伝統主義的経済構造、さらにインドではカースト制度、中国ではギルド相似の行^{||}Hongもしくは郊^{||}Kao組織を中心とする宗教ないしは慣行の支配する集団的社会であった。

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

十八世紀末以降インド社会の慣行にそって地租取立請負の地主制によるゼミンダリー制＝Zemindarry Systemや、集団責任制によるライオットワール制度＝Ryotwar System が採用され、一方国内市場への浸透のためにはカーストのうち庶民階級＝Vaicya の後裔といわれるバニアン・ブローカー＝Banyan Broker が早くから採用されていた。⁽²⁾

清国では独占貿易機関としての広東十三行が康熙二十三年（一六八四）の海海開設立とほとんど時を同じくして歴代の習慣を沿用して牙行制度により設立され、外国貿易を専管していた。

Ⅱ 広東十三行

広東十三行はイギリス東インド会社初期の制規会社組織と相似する所定額数の商人（額商）の個別計算によるギルド組織であり、本誌の第五・六号にも概説しておいた。康熙五十九年（一七二〇）公行制度（共同担保制の組織）のときは、一股（株）を有するもの五家、半股のもの五家、四分の一股のもの六家、計十六家と九股の股份（持分）から成立していた。股份は原則として按股交易による貿易参加の基準となり、また官府への納税延滞、外商への債務支払不能の破産行商ある場合に股份に応じて弁済する基準でもあり、股に応じて無限に責任を負う連名保結制、すなわち共同担保制が採用されていた。広東十三行を組織する額商は行商ともいい、行商＝Hong Merchant は洋行、すなわち洋貨の牙行であって、牙行と同様売買双方に対して取引を保証し、手数料を収得する保証仲立人に近いものであった。ギルド的独占体としての公行制度に対して価格決定権がそれに帰しがちであることから、西欧側諸東インド会社側から批判され解体を企図されたこともあった。だが、イギリス産業資本のための市場拡大、現地商業の保護、中国事情調査、アジア諸国との友好関係の促進のため純然たる経済使節とし

て一七九二―四年間に清国に派遣されたマカトニー伯 Earl of Macartney は次のように述べ

『アダム・スミスの周知のあらゆる独占への反対の理論は実情が特殊的手段を必要とする中国の場合の実際に適用されない諸原則の上に打ちたてられている。その習慣、偏見、欲望が個々の商人すべてに熟知され、小額の資本で関係が維持されうるところの近接諸国との商業を営む場合に、個別的な努力と多数人の競争はその可能最大限度にまで推進を容易ならしめることはこの才能ある著者の意見のごとく認容されねばならないことはいうまでもない。だが、国家的見地からして製造業が遠隔地へ一時的に出血輸出を必要とし、さらにその輸入に対して多額の準備金を必要とする遠隔商業部門に関しては妥当しない。個人よりも会社（東インド会社）によるこの貿易方式は中国人側自体にも官府側と諸外国側に対して共同責任をもつ合同商人団体の行組織 *a society of Hong* を設立せしめている彼等の觀念に一致し、全商事取引の安全と治安の維持のためにも必要であると思考された。⁽³⁾』

と両国側の独占貿易方式を肯定する意見を明らかにしていた。だが、他面本国における産業革命の開始後、原料による毛織物以外に海外棉花を原料とする綿製品のインド市場への殺到、一方前世紀代の主要輸入品目の胡椒に代って清国産の茶の輸入増加となり、国内技術進歩に伴う産業の発達のための原料輸入、増加人口のための食料輸入により海外依存を高めてゆくイギリス経済の動態的發展が重商主義体制下にも進行していた。十九世紀から二十世紀にかけてイギリスの人口と生産の成長率のピーク（人口、一八二〇年、生産、一八三〇年代）をきわめる十九世紀初頭イギリス本國議會は一八一三年度以降東インド会社のインド貿易独占権、一八三三年以降には清国貿易独占権の廃棄を認可し、既往にもぐり商人の地位にあった私的民間資本の自由活動の時期の開始をみ

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式
るにいたらしめた。

註(1) 重商主義体制下におけるイギリス東インド会社をめぐる諸問題のうち、会社組織については、植田捷雄編、「現代中国をめぐる世界の外交」所載拙稿「在華英国商社の外交上の活動——その伝統主義的性格」、王党派と民権派の抗争、貿易商品構成、もぐり商人等に関しては、成城大学経済研究創刊号ならびに第二号所載拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格」(一)をみよ。

註(2) バニアン=Banyan (Banya のポルトガル語に転化したもの) は、ボムベイ北部のグヂアラ地方出身のヒンズー商人で、アラビア諸港、ゴア、コロマンデル海岸、ベンガル地方等、またカルカッタで外国商社に専属する土着のブローカーをもバニアンと称し、保証仲立人としての役割をはたしていた。バニアンがすでに十六、七世紀の頃から西欧商人と交渉をもったことが明らかにされるが、その現状については詳かにしない。ただその歴史的沿革を探ぐれば、インドの純粹社会的、時としては職業的な部分結合であるカースト制度に淵源するものである。バニアンはインドの商業階級であつて、*マヌ*の法典うちの四種姓階級のうちの *Vaicya* に所属していた。*Vaicya* は西欧の自由民 *Gene-freien* に擬せらるべきもので、もと農民であつたが、その後転じて商業階級として発達し、戦時に際しては王侯への資金援助者、即ち高利貸資本としても優位を占めていた。従つて、*Vaicya* は *Vanik* (商人) の別称もあり、この

Vaicya カーストに所属するものにインドの南部地方とパンヂャブ地方に居住する *Bhania* があり、商業的、語学的才能に恵まれ、諸開港地に定住し、インド人中比較的束縛の少かつたため近代化されていた。彼等は国内では金銀匠、宝石商、その他一般商人として上層の貴族階級と下層の大衆との間の中間商人の役割を果していたが、一方ゴア、コロマンデル、ベンガル地方で対外貿易に従事するのみならず、ペルシア、オルムツ、ガメロン、デイエレ、ダアボール、モカ等の海外諸地方へも進出し、回教徒達と相俟して貿易業者として活躍した。彼等のうち、十七世紀以後西欧諸国商社に専属する土着ブローカーとして働くものがあり、バニアン・ブローカーの成立をみてその後におよ

んだ。右に關しつゝ Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen, 1923, II, Hinduismus u. Buddhismus, I. Das hinduistische Soziale System, 561-62 Brij Narain, *Indian Economic Life, Past and Present*, Lahore 1929, Chapter III, The Merchant. をみよ。化纖月報第一〇九号（一九五八年二月号）所載の拙稿「海外におけるインド商人層の系譜」のうちにもブニアン・ブローカーについて、そのほかのチエチアー教徒、パーシー教徒、マルワリ、ユダヤ教徒のインド商人層とともに概説しておいた。

註③ George Staunton, *An authentic account of an Embassy from the King of Great Britain to the Emperor of China*, London, 1797, Vol. II, pp. 564-5.

二 自由主義時期の開始

I インドにおける産業開発

インドでは十九世紀初頭のヘスティング支配（一八一四——一八二三）の時期に、シンド（一八四三）とパンジャブ（一八四八——九）を除く全インドが征服され、前述のインド貿易解放と相まって、現地における新興イギリス資本は本国インド間貿易と金融業務以外に本国産業と競争の地位にたたない分野への産業資本的進出を試みるにいたった。

第一次には栽培企業への進出をみた。一八三三年の対清貿易独占権の廃棄とともにインドにおける茶栽培が開始され、中国の生産独占に対抗した。一八三九年にはアッサム会社の設立となり、十九世紀末は清国からの茶輸入の激減をみるにいたらしめた。¹⁾ インデイゴとコーヒの栽培も開拓されたが、十九世紀末前者はアニリン染料、

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

後者はブラジル・コーヒの進出により消滅をみた。⁽²⁾

黄麻工業は一八二二年スコットランドのダンディで工場設置をみたが、一八五五年リシュラ^{Rishra}にインド最初の黄麻紡績工場がスコットランド資本によって創設された。炭坑業も黄麻工業と同様スコットランド人により開拓された。一八五二年には、ボムベイ会社により最初のインドの鉄道がボムベイから敷設されていた。その他、セメント、紙、羊毛、皮革工業への進出もみた。右の産業資本進出に際して、インド資本が概して土地、鉱業権等の現物出資に対し、イギリス資本は技術的援助と金銭出資、ならびに長期貸付により会社を設立し、さらにその経営を代行し、いわゆる経営代理制⁽³⁾ *Managing Agency System* とその管理集中によるイギリス資本の支配をみるにいたらしめた。経営代理制は今日インドでなお支配的であるのみならず、東南アジアのマラヤ連邦・シンガポール・英領ボルネオさらに香港方面にも有力な存在を示している。戦後の日本でも外国資本との資本的、技術的提携、ないしは経営参加による米英資本の進出が顕著であるが、せいぜい日本側商社の経営下請制の程度までであって、インドのごとく経営代理制による土着株主利益のそれへの従属をみるにいたるまでのものはない。経営代理制はインド社会の後進性に対し、イギリス資本の採用した特殊的发展方式であった。なお、本制度についてはすでに金田近二教授の前掲労作⁽⁴⁾があり、それについての詳説は割愛しておく。

Ⅱ 広東十三行の撤廃

一八三四年以降の対清貿易解放後広東におけるイギリス資本は諸外国間のみならず、自国業者間にも競争の立場にあるのに対し、独占体としての広東十三行商側がその共同動作により、価格決定権を握り、ボイコットを経済的闘争手段として慣用し、官府側との交渉も行商の仲介を必要とし、直接交渉は不能であった。さらに、取

引の履行、代金支払、債務弁済等に関しては、行商は洋貨の牙行としての立場にあった。官許の保証仲立人ともいうべき牙行が業規を設けて同業団結し、取引の履行、度量衡の検査、公正価格維持、不正競争の防止、徴税代行、営業地域の員数の制限、客商に対する警察的取締の代行等を義務づけられていたが、洋行商人もまたこの例外でなかった。右のとき牙行の一般的義務のほか、行商は夷商の武器鉄砲類の携帯、婦人同伴、買弁通事等の雇用の取締、夷商の官府側との交渉の仲介のとき特殊的義務をも有していた。⁽⁶⁾

だが、行商のうち資力あるものは等価交換の仲立人の埒外にでて自己計算によって投機取引に従事し、内地への茶の買付に出向き、内地茶商への前貸をし、行商の取得する利潤は前貸金の金利を含めて二五%見当にのぼるものと推定されていた。⁽⁷⁾ 投機的取引に従事することなく、牙行として公正な仲立人の立場に止まっていたのは無資本の行商に限られていた。行商の内地茶商への前貸金と、さらに行商が徴収代行する関税の前渡金は外商側、ことに阿片貿易業者の潤沢な利潤のうちから貸付けられたが、背後の官府側の搾取、例せば黄河改修の特別捐、西藏戦費、その他の献金、さらに新行商の三―五万ドルの特許料支出等官府の苛索からして廈門洋行と同様破産行商の続出をみた。行商の債務は清朝側で任意に元本ならびに利子の半額切捨等の処置をとり、その弁済も遅滞しがちとなり、中国人債権よりも優先していたが、一八三八年度では行商の外商に対する支払不能債務は三、二六一、四三九ドルを算していた。⁽⁸⁾

如上の状況のほか十三行夷館が商人数、貿易額の増加とともに狭少化していたこと等からして東インド会社の独占から解放された自由貿易業者等は公行制度忌避の態度をつよくしていた。一方、清国側は阿片密輸入と、銀流出高の激増と国内の社会経済情勢の悪化に伴い、道光十九年（一八三九）には欽差大臣林則徐の上奏により

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

「化外有犯之例」により対外的に外国商人の正法貨物を没収し、不法貨物の阿片を焼却し、外国人の犯罪をも律例により嚴重に処断することとし、その後の阿片戦争を誘発するにいたらしめた。⁽⁹⁾ 阿片戦争の結果締結された一八四二年の英清間南京条約第五条により広東十三洋行制度の廃棄の決定をみ、ついで一八四四年七月米華間望厦条約第十五条、さらに同年九月仏華間黄埔条約第十九条にもほぼ同様の趣旨にて、その撤廃と、それに相似するギルド的貿易独占禁止のことが規定されていた。欧米資本主義の重商主義から自由主義体制への移行とともに、イギリス綿製品に対する中国の需要はインドのそれに三倍すると期待された新規市場開拓の企図のもとに仲継貿易港としての香港領有と五港の開港をみ、インドの場合とは相違して中国ではまず商業資本的進出の基盤が確保されていた。この時期、すなわちレーニンによれば、

「イギリスにおける自由競争の全盛期、すなわち一八四〇——一八六〇年代においては、イギリスの指導的ブルジョア政治家達は植民政策の反対者であつて、植民地の開放およびイギリスからの植民地の完全な分離をば、不可避的であり、望ましいことと考えていた。」(レーニン、帝国主義、第六章、列強間の世界分割)

とイギリスが植民地獲得に無関心の時期とされているが、逆にこの時期に中国では香港が領有され、インドではシンド(一八四三)とパンジブ(一八四八——九)が征服されていた。中国では商業資本的進出、インドでは産業資本的発展への転換と地域差はみられても、その後のイギリスの帝国主義的発展は既に当時から政策的に一貫性をもって開始されており、ギアラガーとロビンソンもその論文「自由貿易の帝国主義」⁽¹⁰⁾において、レーニンの帝国主義段階階説に反論を試みている。レーニン説に対してはもちろん、ギアラガー説に対しても問題があるが、ここでは右の事実を指摘するにとどめておこう。

註(1) 中国海関報告によれば、一八八二年度中国茶輸出量(二、〇一七ピクル)の五〇・三六%は英本国向けであったが、一八九九年度では茶輸出量(一、六三一ピクル)の一五・三九%が英本国向け輸出であった。

註(2) Percival Griffiths, *The British Impact on India*, London, 1962, pp. 434-439, D・H・ブカナン「印度の近代工業」第八七—一一二頁。

註(3) 経営代理制度についてはインド以外にインドネシア、マラヤ等の東南アジア諸国から中国においてすらみられたが、その最も支配的な地域は今日でもインドであることはいうまでもない。同様、買弁制度についても、日本から、香港、東南アジア諸国にかけて華僑の存在するところにみられたが、主として中国各都市のかつての租界内におけるイギリスその他の外国商社に普遍的に成立していた制度であった。なお、経営代理制度については、神戸外語大学金田近二教授の「経営代理制度について」(総合インド研究室編、印度の流通経済所載)と「インドにおける企業経営組織の特質とその動向——経営代理制度と資本形成について」(アジア問題第二巻第二号所載)との二篇が戦前戦後の概観を明らかにしている。

註(4) 政治経済研究所篇「日本における外国資本」(昭和三〇・一)には戦後の欧米ことにアメリカ資本の日本への浸透方式が検討されている。そこでは、経営参加外資株式金額八六億六千六百万円(一九五四・三末)で、国籍別百分比はアメリカ六七、イギリス一八、カナダ九、オランダ二%の順であり、業種別百分比は、石油精製四八、化学工業一五、電気機械一一、金属工業九、商事貿易六%等と報告されている。(同書二三四—五頁)

註(5) 拙稿「中国における商業秩序の基礎——牙行制度の再検討——」(二橋論叢、第二十二巻第二号所載)をみよ。

註(6) Correspondence relating to China, 1940, Inclosure in No, 38, pp. 89~92.

註(7) Report from the Select Committee of the House of Lords appointed to inquire into the present state of the affairs of the East India Company, 1830, p. 362.

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

註(8) Correspondence relating to China, 1840, No 117.

註(9) 拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の近代性格」(成城大学経済研究創刊号)をみよ。

註(10) F. Gallagher and R. Robinson, The Imperialism of Free Trade, The Economic History Review, (1953 Vol. No.1.)

三 中国における商業資本主義的發展

I 中国における工業化の遲滯

本国ならびに清国側の独占貿易制度の撤廃による自由主義体制の確立とともに、香港、五港の各地へ進出したイギリス資本はインドの場合とは相違して重商主義末期と同様に商業資本的活動に終始していた。

インドにおける工業化はイギリス資本により一八八五〇——五五年間に端緒がきられ、一八六二年会社設立が準則主義となり、一八七二年イギリス東インド会社の消滅をみからは民族資本の参加をみ、速度を早めていった。中国における工業化については、劉大均は七期にわけ、第一期(一八六二——一八七七)軍需工業時期、第二期(一八七八——一八九四)商品生産時期は官設工場を主体とし、外国資本の参加したのは第三期(一八九五——一九〇二)外国企業時期であり、民族資本の活動しだしたのは第四期(一九〇三——一九一三)政府奨励時期としている。⁽¹⁾ 中国の工業化はインドより立遅れ、イギリス資本の工業部門(一八九五)と鉄路建設(一八九八)

に進出したのはインドより約半世紀後の十九世紀末からであり、しかもその後の発達はインドに比較すれば緩慢であった。中国におけるイギリス資本は貿易部門を主軸とする商業資本の立場にとどまり、第二のインド植民地ないしは保護領化して産業資本的進出を試みることは阻止されていた。一八七〇年自由党グラッドストーン内閣の外相クラレンドン卿が「中国におけるイギリスの関心は全く商業的であって、せいぜい商業の保護の範囲で政治的であるにすぎない」と述べたことはその後の在華イギリス資本の運命を物語っていた。⁽²⁾

Ⅱ 商業資本の近代化

だが、その商業資本としての機能は時期的に大きな変革がみられた。自由主義時期当初の茶快走船、阿片快走船のごとき帆船所有と自己計算による王侯商人プリンセツ・ヤーマンの時期から、帆船に代わるに独立的職業部門としての汽船会社クイーン・スチム・パワの抬頭、一八六九年のスエズ運河の開通、一八七一年上海ヨーロッパ間の海底電線の開通等の交通革命を通じて現地のイギリス資本は本国産業家に奉仕する代理商ないしは手数料商人の地位に没落するにいたった。同時にイギリス本国の中国貿易への参加率も輸出面では六一・八％（一八六六）から六・七％（一八九八）へ、輸入面では同年間で三三・四％から一六・〇％へと下向していた。

右のごとき情勢の変化のうちに、在華イギリス資本は新情勢に適應するため、保険、金融部門のほか埠頭、倉庫、造船、海運、鉄道等の補助商業部門とローカルの電気、ガス、電車等の公共事業、ホテル、ビル経営のごときサービス業等の第三次産業部門への資本の固定化を計り、短期間には本国からの資本財輸出を促進し、長期的には商品原価の引下を可能ならしめた。同時に一八八五年以降は商品輸出から資本輸出の時期に移行し、対華出超へと転換した。⁽³⁾ 在華イギリス資本はヴィクトリア朝時代に政治的公式、非公式の如何を問わず領土的拡大を一

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

貫してつづけてきた帝国主義的發展を背景として、英華間貿易以外に、英植民地、自治領その他諸外国間の貿易にも多角的に参加する近代商業資本へと發展していった。一八一二——一九一四年間において二十万人以上のイギリス人の海外移住をみ、その約七〇％は帝国外に赴き、一九一三年度にはイギリスの海外投資は三、九七五百万磅に達し、その二分の一余はまた帝国外に向けられていた。⁽⁴⁾すなわち、帆船による阿片密貿易の冒險商人としての前期的商業資本から、インドにおける茶の栽培の進捗、英華間貿易の縮少、自己計算の商人から手数料商人への後退等の諸事情の変化に即応して、貿易を主軸とする第三次産業への資本の固定化によりその生産性を高めつつ、英帝国領内外の市場形成の一分肢としての近代的商業資本として成長していった。在華イギリス資本の中核としての香上銀行＝Hong Kong Shanghai Banking Corporationも専ら為替商業銀行であって、ドイツ型の長期的産業金融というよりは短期的商業金融と為替業務を主体とし、今日ではスターリング・エリアの一分肢体としてなお有力に機能している。海外におけるイギリスの銀行は何れも同様の金融恐慌の経験から流動性に重点をおく商業銀行であり、その他の型に属するものとしてはせいぜい小規模の貯蓄銀行をみいだすにすぎない。⁽⁵⁾香上銀行は前世紀末から今世紀初頭にかけて本国金融業者の中国への鉄道借款の代理業務にも有力に関与したが、この点で「商業資本と貸付資本とが結合して双生児的に寄生する前期的な資本集中に相似たのである。」⁽⁷⁾とすれば、コーリン・クラークが力説するところの近代資本主義諸国における経済進歩が第三次産業における産業別労働人口、相対的所得の構成比率上昇において把握される実情に眼を蔽うものともいえよう。

在華イギリス資本は第二次消費財工業、鉱業への進出をもみているが、リーマーの在華イギリス投資（一九二九）の推定にも明らかにされるごとく、第二次産業の製造業・鉱業への投資額は総投資の二〇％であって、第三次産業

への投資額七七%にはるかにおよばない。⁽⁸⁾ ドイツ型の産業銀行はなくとも、これ等の第二次産業さらに資本を集約化する第三次産業への投資は在華イギリス資本が阿片貿易、茶貿易の利潤蓄積による自己資本の潤沢なことで、さらに本国における資本の少数者への集中と朋友血縁等の人的関係による融資が低利なことにもとづいて証券市場、銀行の仲介をまたずして私的にその長期資金が調達されたのである。本国における少数の植民地金融業者として対華投資に関連していたものにはヘアリングズ＝Baring's ロスチャイルズ＝Rothchild's シュレーダーズ＝Shröder's 等がある。また、怡和洋行＝Jardine, Matheson & Co., Ltd. は在印のJardine, Skinner & Co., Ltd. のロンドンにおける代理店かつ金融業者として Matheson & Co., Ltd. がある。そこにはドイツないし日本でみられる金融資本の形態において銀行資本と産業資本とが同一個別資本内部の二つの面として結合して独占資本を形成し、その頂点に達するとしたとき経過はみられない。在華イギリス資本が概して商業資本に終始し、在華のイギリス系諸銀行が商業銀行であることからして、産業資本以前の前期的商業資本として特徴づけることは余りにも公式主義的見解に墮するものといえよう。

註(1) D. K. Lieu, *The Growth and Industrialization of Shanghai*, 1936, pp. 16-22.

註(2) Nathan A. Pelcovits, *Old China Hands*, N. Y. 1948, pp. 32-65. なお、本書には十九世紀末イギリス民間の老中国のうちの反逆派の中国を保護領化すべしという企図が葬りさられ、協調派の友好政策の勝利を占める経過が明らかにされている。

註(3) 在華イギリス資本の発展については拙稿「在華英国商社怡和洋行の発展史的分析」(一)(二)(支那研究、第五十一号、第五十二号所載)において、时期的に各産業部門諸企業の創設されゆく経過を明らかにしておいた。

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

註(4) John Gallagher, op. cit., p.5.

註(5) 次の香上銀行の貸借対照表からしても紙幣発行をもつ商業銀行であることが理解され、八月の中間配当九、〇八六、四一八番港ドルを加算すると四割近い配当をしている。

香上銀行貸借対照表（一九五九年十二月末現在） 単位香港ドル

株式資本金額払込済	六二、三一、三七五	現金、他行預金	三四七、四六五、四四九
積立金	一七五、一八六、六四三	コール・マネー、短期貸付	二四五、一四〇、三六八
損益勘定	二、八一八、七九八	イギリス、その他政府債券	二五九、二九五、七〇七
	二四〇、三一六、八一六	割引手形	七四〇、二二一、四九一
香港紙幣流通額	七七五、四五九、〇五六	香港政府証券	七四一、八八三、〇四七
当座預金その他諸勘定		投資、イギリスその他	
（内部的積立金諸準備をふくむ）		政府証券	
手形引受	三、九八二、〇六五、三四六	英帝国内	五二七、〇四九、四二〇
	三七、二〇四、四九八	英帝国外	二三五、六一九、一四九
		その他投資	
本年度末配当金	一九、〇三三、二四五	英帝国内	二六、七二九、四一〇
	四、〇三八、三〇三、〇八九	英帝国外	八、九五六、二六八
	五、〇五四、〇七八、九六一		七九八、三五四、二四七
		貸付その他諸勘定	一、八三八、一三九、四〇六
		他支店間輸送中送金	

手形その他の残高 一七、六〇四、九七一
手形引受見返勘定 三七、二〇四、四九八

固定資産

協同諸会社への投資、原価 三、四二一、三三九
銀行建物、償却高差引元価 二五、三四八、四三八
二八、七六九、七七七
五、〇五四、〇七八、九六一

その他東洋方面における英系諸銀行の麦加利銀行 The Chartered Bank of India, Australia & China 有利銀行 The Mercantile Bank of India についてもほぼ同様の勘定項目がみられる。

註(6) Ida Greaves, The Character of British Colonial Trade, (Journal of Political Economy 1954, No.1.p. 10.)

註(7) 松田智雄著「イギリス資本と東洋」第一七一頁、本書は香港におけるイギリス資本の精密観察の上に経済史検討を加えられた好著である。著者の觀察に總体的に同調しながら、恐らく著者のヒューマニスティックな見地からのイギリス資本の低評価に対し若干の異議をもたざるをえない。

註(8) A.F. Remer, Foreign Investment in China, N.Y. 1936.

四 買弁制度の成立

I 牙行的秩序

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

在印イギリス資本の産業資本的發展方式は経営代理制を成立せしめ、中国における商業資本的發展の協力方式としては買弁制が採用された。広東十三洋行の撤廃後、各開港都市に進出したイギリス始め諸外国資本の当面したのは十三洋行と同様、各都市に商品別、職業別の牙行があり、それは西欧的な法的秩序というよりは中国人社会固有の自然的な人的結合関係に基盤をおく家父長制の集团的社會秩序の上に成立し、個別的にのみならず、全市的にも確固としたギルド的集團機構がしかれていた。そこでは例えば仏華間黃埔条約第十九条における「ほかに別人と情を駢ね、行を結び貿易を包攬（独占）することあるべからず」との牙行的秩序否定の規定のごときは空文化していた。

中国の商人社会では幾多の人的集團がみられたが、その中でも外国資本の進出に際して不可避免的に当面したのは、原則として、商品別に地方客商間ないしはそれと卸小売商間の都市仲立商業を独占する牙行＝Postbook（fees take）で、その組織する同業ギルドであった。地方別に相違した度量衡（秤尺、斛斗、砵碼）、貨幣（銀両）取引慣習に関する秩序をたて、等価交換を原則とし、売買双方とも牙行との何等かの人的關係に沿って来行し、牙行は双方に対しては代金の支払、商品の引渡につき保証し、売買両当事者はローマ法における代理の本人と第三者に相似して、双方何人たるかを問うを要しない中国固有の仲立形態を保持していた。それは中国社会の個別主義的構造から派生するものであった。そこで支配的な人的結合關係は地方的集團（郷帮）であり、言語、習俗、慣習の相違と郷土經濟との生産流通行程を通じての緊密な連鎖關係により第三者の介入を排除し、官府の専制支配への受動的抵抗による自己保全と独占化を形成せしめていた。そこでは「行を隔つる山を隔つるがごとく」との俗諺が妥当していた。このような個別主義的な特性をもつ流通機構は都市では牙行＝Postbook

各都市間は客商＝Gombenman (Go-between-man) によって結びつけられていた。

各開港都市に進出したイギリスその他の諸外国商社は人地生疎であり、中国人に対し、何等の人的関係をもたない第三者であつて、当時の司法警察制度の完備しない中国で僅かに領事裁判権と租界内の会審衙門制度により不十分に保護されるにすぎなかった。イギリス資本にとっては、中国人社会への人的関係の設定を必要とし、中国人側にとっては個人主義的な有限責任制度や物的信用関係については未知であり、相互に異質的な社会構造の上にたつ両者の間に、かつての広東十三行と同様仲立取引の保証機構の設定の必要に迫られた。拡大されゆく中国市場への浸透方式としてイギリス資本は中国人社員のうちから、広東貿易時期以降国語に堪能な広東人で経営の才幹と中国商人社会に対する領導性あるものを選んで、イギリス商社側に物的担保を提供し取引履行の責任をもたさしめ、他面ローカルの言語、慣習、貨幣、度量衡、商品鑑定技術に通ずる中間商人としての買弁＝Compradore の地位につかした。

Ⅱ 買弁の名称

買弁の名称はもと広東十三洋行制度が最高位を行商＝Hong merchant としてその下位に通事＝Linguist 買弁＝Compradore 銀師＝Shroff と段階的連帯保証責任制により組織されていた場合の第三位にあり、船舶商館への食料の供給、日用品の買入、ならびに金銭出納事務の担当、その他商館所要の守門、挑夫、焼茶係を雇用する保証責任者の名称であつた。最上位の行商の別名の洋行（洋貨の牙行）名称はイギリス商社側が怡和洋行、太古洋行のごとく流用し、新設定の仲立人には下位の買弁の名称が与えられ、その地位の從屬性を明らかにした。買弁の名称は本来明史食貨志⁽¹⁾、福惠全書⁽²⁾、紅樓夢⁽³⁾にもみられる通りインドのシルカー＝Sircar⁽⁴⁾にも該当

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

する出納簿を管理し、日用品の買付をする下位の家事使用人を指称していた。買弁が日用の菜蔬、家庭用婦女子のための脂粉、頭油等にいたるまでの雑品の買付に際して、不当搾取をすることは宮廷、官衙、さらに紅樓夢にもみられるごとく家庭等、何れの場合にも共通し、その名称には本来的に侮蔑感が含まれていた。

イギリス系商社の最初に買弁として採用したのは広東系の社員のうちからであり、上海における老中国の怡和洋行、太古洋行の総買弁も広東人に終始しており、香港における怡和の買弁として著名の広東人の何東＝*Sir Robert Ho-Tung*（一八六二生）も一八八二年二〇才のとき一社員から買弁に抜擢されていた。その後、貿易の各開港地への発展に伴い、厦門、寧波、上海等の各地からの買弁の続出をみた。外国商社の下級社員のうちから登用されたものに対し、本来侮蔑的な買弁の名称が使用され、その後典型的保証代理人としての買弁以外に、民族主義抬頭とともに一般に外国人、ことに欧米資本との関係あるすべての事態を、蔑称的に買弁的と解釈する傾向をさえ促進せしめたのは自らの招いた運命の皮肉でもあった。

Ⅲ 典型的買弁制

イギリス資本の採用した買弁制⁽⁶⁾は先の広東十三洋行の行商、通事、買弁、銀師により果される仲介的諸機能をほとんど全部踏襲していた。後者の場合外商側に対し行商の按揭攤還による債務弁済の連名保結制、すなわち共同担保制が原則として採用されていたのに対し、買弁制では外商側に対し銀両、証券、不動産（中国では租界内にあるもの）等の担保の提供による物的信用関係が設定された。時として、さらに買弁の親戚、朋友の人的保証も設定されたが、その場合にもその金額には一定の限度がおかれ行商の場合のごとく股份比例無限責任ではなかった。一方、買弁の華商側に対する責任は中国人固有の集団的な人的信用関係によって規律された。したがって、

買弁は同時に牙行の一員であるのも少くなかった。砂糖部買弁が糖行、木材部買弁が木行、汽船会社買弁が報関行を経営する場合等がみられた。買弁の行商とさらに相違するところは手数料収入以外に固定額の月手当収入（戦前月額三一五百元、最高二万数千元）のあることである。名目は俸給であっても事実上は買弁が外国商社内に保持する買弁室＝Compradore Office（賑房＝Chang-fang）の維持費用、買弁の雇用した中国人使用人の給料に充当される性質のものであって、時として買弁契約に明記される通り買弁室の経営費用に該当し、年収二十数万元おによぶものもみられた。

IV 買弁制と経営代理制の共通点

買弁の取得する月手当はインドで普及する経営代理制における経営代理人の取得する固定給料（月三百ルピー——千二百万ルピー）と同性質のものである。時としては、旧正月の特別手当、さらに重複して別途の月手当の支給もあり、費用支出以外は買弁の収入の一部にもなることは経営代理制の場合とも同様である。

中国での買弁は商業経営、インドの経営代理は主として産業経営についてであり、何れも「経営内の経営」であって、買弁の主たる収入が月手当以外の手数料にあることもまた経営代理制の場合と同様である。買弁の手数は輸入取引の場合は四分の一％ないし二％が外商側から、輸出取引では同様の歩合が華商側から取得される。汽船会社買弁の運賃収入の手数は二％、銀行買弁の外国為替取引の場合は八分の一％が普通であった。手数料収入の多い場合は戦前は五—六十万元にも達した。

経営代理制の場合は生産高手数料、販売高手数料、利潤手数料の別があり、一九三六年のインド会社法 Indian Companies Act の改正により、利潤手数料のみ合法化され、利潤の一〇％前後が一般とされている。

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

右は買弁と経営代理人の正規的な収入の相似する共通点であるが、右のほか、買弁は牙行が等価交換の仲立取引の埒外にて投機取引に進出したと同様、純然たる手数料取引でなく自己取引として売買価格の差額をも利得した。ことに、買弁は自己開設の糖行、木行のごとき牙行を取引相手とすることにより、容易に取引を二重に利得する機会が与えられた。その他、買弁の収入としては保証金の利子（普通六―八％）等があった。

経営代理人には月手当と利潤手数料以外に附属的サービスに対する報酬、出資株式の配当、貸付金利子、重役報酬、退職手当等の収入があり、会社の損失の場合にもそれ等の収入は保証されていた。如上、両者とも固定給料は取得しても使用人でなく、独立営業者であつて、経営内の経営として、買弁は中間商業経営の一切の責任、経営代理人は技術的、資本的提携から、さらに会社の産業経営遂行の一切の責任を負い、その対象が商業であれ、産業であれ、経営代理の形式においては相互に共通点がみいだされる。中国では中国人商人社会の伝統主義的な独占的機構を破砕しえないで、逆に買弁を採用し、中外間の中間商業経営をこれに委任して中国市場への浸透を可能ならしめた。

一方、インドでは、英領植民地としてのインド内地への産業資本的進出に際し、インド資本側が土地鉱業権のごとき原始的形態における資本を所有する一方、産業技術知識、経営能力、ならびに長期的産業資金に不足していた。ことに、土着ならびにイギリス側の銀行が長期金融を回避する結果、インド資本は産業資金の調達にも困難を感じていた。インドでも中国と同様、イギリス資本は自己蓄積資本のみならず、人的関係ある本国の私的金融業者から長期資金を調達し、現物形態におけるインド資本との提携による新設会社の発起から、その株式出資の金融援助、さらに重役派遣から経営代理へと進出し、数十社の経営をも代行し、経営管理の集中化を実現せし

め、そこでは中国内の商人社会の場合の排他的独占機構のごとき、経済的進出に際しての阻止的ファクターはみられなかった。

V イギリス資本の協同性

右の場合にも共通することは、インドでも中国でもイギリス資本の基本単位は自由貿易資本であり、これ等の商社が組合ないしは私的有限会社形態のもとに同族的結合を固くし、現地資本と本国の私的金融業者達相互間の緊密な協同性の実現となり、相互間の自由競争は回避されている。インドでは経営代理を通じて同種企業、異種企業間の協同提携によるカルテル的、トラスト的結成と同様の効果をあげてゆく。中国と香港では香上銀行を尖端とする第三次産業部門の拡大に際しては、共通に必要とする銀行・保険・倉庫・埠頭・海運等の補助商業、ガス・電力・水道・運輸等の公共諸企業等に対しては各貿易資本の出資による協同企業、もしくは組合企業の形態で推進されてきた。⁽⁶⁾この協同性は土着の買弁、インド資本側に対しても發揮される、怡和洋行の上海買弁潘氏や、太古洋行買弁楊氏のごときは世襲的であり、怡和の香港買弁何東 *Sir Robert Ho-Tung* のごとき爵位の与えられたものもある。インドでも一九二九—三三年の不況時にみられた株式会社の欠陥が経営代理制における緊密な所有と支配の協同により回避され、その経営管理集中の効果が認められている。⁽⁷⁾ただ、現地のイギリス資本の協同性にみられる強固な人的結合は伝統的、時としては硬化的とさえなり、自由企業の基本法則の競争の制限がその発展を抑制しゆくことは本国経済と共通してみられるところである。イギリス経済制度ではトラストと独占は合法的であり、価格の協定、トラスト、独占、カルテル等による組織を通じてそこでは完全な自由企業はみられないといって差支えない。東洋におけるイギリス資本の協同体制についてはすでに別稿において明らかにし

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

た通りである。^⑥資本主義の本質は自由主義と個人主義にあるといわれるが、イギリス資本の場合はきわめて高い協同性が潜在していることを認容されねばならない。

註(1) 明史食貨志(六) 上供採造の条に曰く「光祿寺委用小人買弁、仮公宮私、民利尽為所奪、請照宣德正統間例、斟酌供用、禁止買弁。」ならびに同(六) 採造の条に曰く「有司給買弁物料、価十不償一、無異空取。」右には官衙の買弁の中間不当搾取のことが明らかにされている。

註(2) 黄六鴻の福惠全書卷二、定買弁の条には「買弁一事雖為末節、然官与民通財。最易招誘亦易見奸、蓋行戸多非土着而商賈又係遠方毀譽之声捷干風雨。故今上台保薦必以不賒取行戸為清廉之事笑尤不可不慎。法宜置買弁簿一冊、託親老成人經管將明日需要菜蔬、先日晚開寫簿上、送本官驗明硃点発売買弁照簿買進、……」とあって、官衙の買弁使用に慎重を要することが述べられている。

註(3) 紅樓夢第五十六回には外頭買弁と買弁の不当搾取の状況が明らかにされ、買弁廃止が薛家の家庭問題として取あげられている。

註(4) シルカーはベンガル地方で家族のための家計、購入を掌る家事使用人、乃至は商社に使用される土着の計算係、購買係のことであり、とくに現金出納に長じているといわれる。

右に関しては、Hobson Jobson, A Glossary of Anglo-Indian Colloquial Words and Phrases をみよ。

註(5) 買弁制度については、根岸信博士著「買弁制度の研究」があり、総体的觀察がえられる。そのほか、土屋計左右監修「支那経済研究」と「買弁制度」がある。拙稿「買弁制度の研究」(一)(二)(三)(支那研究第四十七号、第四十八号、第四十九号所載のうち、ことに本節に関して(二)はをみよ。

註(6) 植田捷雄篇「現代中国をめぐる世界の外交」所載前掲拙稿をみよ。

(註) P. Banerjee, A Study of Indian Economics, Calcutta, 1951, pp. 445—6.

註 8 植田捷雄篇前書掲載拙稿後半の部分に詳細しておいた。

五 買弁の本質

I 買弁は東面の混血児

買弁の典型的なものとしては、業種別には商社、銀行、保険、会社、汽船会社各買弁、ならびに工鉱業部門における買弁制があり、さらに、その改良型としては代理店型、仲立人型、使用人型、合併型等がみいだされ、その多様な現象形態からして法律上、問屋、代理店、仲立人、請負人、使用人の何れに属すべきか一義的に決定することは困難であり、その何れにも属さないことは別稿に明らかにした通りである。⁽¹⁾ 典型的の商社買弁の機能が、広東十三行商の職能の多くを引きついでいることからして、買弁の本質に対する牙行説が成立する。牙行が他人の名、自己の名の何れにおいてするの如何を問わず、売買双方に対し取引履行の責任を負う面では買弁もまたその旧慣を踏襲するものといえるが、他面買弁は一商社に専属し、保証金を提供して物的信用関係を設定し、経営代理制と同様手数料以外に固定給を取得する点において牙行とは全然異質的存在となっている。買弁が広東十三行、もしくは牙行の職能を踏襲する面のみをみる中国オリヂン説よりは、イギリス資本が自由主義時期開始とともに中国市場への浸透に際して、法制の不備、中国商人社会の人的集団構造、言語、習俗、貨幣、度量衡の地方別の相違、交通機関の未発達、政治的不安定等の中国の経済社会的後進性に即応して、中国の旧慣の牙行の一面

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

と、インドで経験済みの経営代理制の一面とを結び合わせて案出された妥協方式が買弁性であるとするのが自然の経過に沿うものといえよう。買弁を単純な中国オリヂンのものとするよりも、西欧資本主義と後進性に墮していた伝統主義的中国人社会との間の短命の混血児であったとみるのが至当であると信ずる。

Ⅱ その法律上の地位

したがって、イギリス資本の案出した買弁の法律上の地位をドイツ法を踏襲する本邦法規の間屋、代理商、仲立人、使用人、請負人の諸概念の何れかに明確に枠づけすることは困難である。

一方、イギリスの代理法における「代理人とは他人に代わって行為をする権限を有するものをいう。」とする広汎な代理概念すれば、買弁制も経営代理制も代理人の特殊形態としてそのうちに包含せしめることができる。

十八世紀後半からの産業革命の開始とともに、重商主義時代の独占と特権と破砕し、個人企業の活動の束縛されない自由な契約社会関係の拡大に際し、あらゆる個々人が代理人として機能する資本主義体制を發展せしめ、植民地における自由貿易資本は本国産業資本、金融資本のための代理人となり、本国の業者は植民地業者のための代理人として機能するのみならず、東洋市場への自由進出に際しては経営代理人、買弁のごとき特殊的代理人 *Particular Agents* を案出し、代理契約関係の設定により世界市場の形成を推進してきたのは、まさにイギリス資本主義に負うところが少なくない。

買弁の法律上の地位についても *Brokers, Bankers, Auctioneers, Del Credere Agents, Factors, Partners, Ship masters, Solicitors, Married Women* 等にいいたるまでの幾多の特殊的代理人をも抱括せしめる英法上の代理概念により取扱う場合も、ともよくそのところをうるものといえよう。本国産業資本のための

エイゼンシー・ハウスである現地貿易商社が買弁を使用し、さらに買弁と別個に特定商品販売のための代理契約を締結するとしても、また買弁が本人の名でなく自己の名において代理行為をなすとしても、何れの場合でも英法上の代理人の埒外に逸脱するものとはいえないのである。買弁の法律上の地位については取引に介入しうる点で問屋説、一商社に専属する点で代理店説、給料を取得する点で使用人説、包括的責任を負う点で請負人説、官許仲立人の牙行の変型である点での仲立人説等諸説がみられたが、英法上の代理概念からすれば、これ等の諸説の紛岐を解消しうるものといえよう。

註 前掲拙稿「買弁制度の研究」(一)(二)(三)をみよ。

(2) Raphael Powell, *The Law of Agency*, London, 1932.

六 両国社会の後進性と両制度の宿命

I 中国の後進性と買弁制

近代資本主義体制の市場拡大に際して東洋諸国の後進性に即応して成立した買弁制と、経営代理制も、東洋諸国における後進性の払拭とナショナリズムの抬頭にともなう社会主義体制への移行と、ことに資本主義諸国に対しての封鎖的体制の採用をみるとともに、これ等の特殊的代理制の消滅をみてゆくことはいうまでもない。

中国における買弁制も、インドにおける経営代理制も両国後進性の所産ではあるが、この両制度の実態を比較観察する場合に、両国社会の強弱の差が導き出される。中国の買弁制は中国商人社会の集团的抵抗の所産でもあ

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

り、初期の買弁は下級社員から登用されたが、手数料、固定給、保証金利子のほか、自己取引により価格差額収得を通じて漸次買弁資本の形成をみ、さらに西欧側の近代的経営方法、産業技術の習得にともない、買弁から転換して国内経済建設の産業指導者層としての役割を果していたのである。

たとえば、鄭官応（陶斎、広東香山人）は宝順洋行＝*Deu & Co.*（一八六四年整理）と太古洋行＝*Butterfield & Swire*（一八六七年設立現存）の買弁を約三十年間歴任⁽³⁾し、ついで李鴻章（小荃、安徽合肥人一八二五——一九〇一）、盛宣懷（杏孫、江蘇武進人一八四七——一九一六）等の清末官僚のもとに招商局、開平煤硃粵局、上海織布局、湖北鉄廠、大冶鉄鉱等の近代企業の創設経営に参画し、いわば中国工業化のパイオニアの一人であった。怡和洋行買弁であった唐廷枢（景星）もその後招商局の設立に参画し、初代の総弁に任ぜられた。⁽²⁾ 祥茂洋行＝*A. R. Burkill & Sons*（一八七一設立現存）買弁の陳炳謙（広東人、一八六五生）は南洋兄弟煙草公司、上海先施公司、新新公司、商弁開北水電公司等を経営し、また寧波帮の領袖の虞和德（洽卿、浙江鎮海人、一八六三生）は瑞康顔科号の夥計から股東となり、ついで魯麟洋行、道勝銀行、和蘭銀行の買弁を歴任し、一方民族資本による勸業銀行、寧紹輪船公司、三北輪船公司、四明銀行等の近代企業を創設した。⁽³⁾ 開鑾硃務局買弁の劉鴻生（浙江定海人、一八八八生）は大中華火柴公司、上海小泥公司、中華煤球公司、華豊塘瓷公司等の輕工業部門に進出していた。インドの経営代理制における株主の無氣力とは逆行現象であり、ドップも「植民地ブルジョア」は買弁を卒業して産業経営者となり、この階級は外国資本の独占的特権と不在地主利益の勢力に反感をもち、あたかも十七世紀のイギリスにおける新興産業資本が「反独占闘争を行ったと同様、帝国主義的諸權益と闘争することは避けがたいようにみえる。」⁽⁴⁾と述べている通りであり、買弁資本から民族資本への転換の傾向を明らかにしていた。

鄭官応の著わした「官督商弁論」や「待鶴山人文集」には彼が買弁の前歴あるにかかわらず、排外的主張を展開している。また虞治卿は、光緒三十四年（一九〇八）上海フランス租界当局が四明公所の塚地を侵害しようとしたとき、対仏ボイコットを領導し、その後一九二四年には五州事件の折衝にあたり、寧波同郷会を指導し、平常から衣冠中の人のより短打（短い衣服）の労工人の与論に重きをおく任侠の人であった。

東南アジアにおける華僑資本も、一九二二年の世界恐慌を転期として欧米資本に従属する買弁資本から地場消費を対象とする第二次産業部門における近代的資本形成の方向へ転換し、戦後もなお顕著な発展を、ことに香港・マラヤ連邦・シンガポール・ヒリピン方面で継続している。⁽⁵⁾ 買弁はもと官庁、大家庭の雑用品購買係に対する蔑称であったが、今日では典型的の商社買弁以外に一般に外国帝国主義勢力に依存するすべてのものに対する蔑称となり、中共も洋奴買弁、帝国主義的奴才の言葉を使用している。中共は中国のブルジョアを官僚資産階級と民族資産階級に分ち、買弁は官僚ブルとともに独占資本を形成するものとして官僚資産階級に組み入れて革命目標とし、⁽⁶⁾ 今日国内では完全に肅清されている。イギリス資本を起動として、推進されてきた資本主義体制は民族ブルを含めて中国本土では終焉をみた。香港になお諸権益を残しているが、イギリスはその海外投資総額の三・五七％に相当する在華投資一億五千万磅（一九五〇年度）、戦前で外国貿易総額の一・七二％（一九三六年度）を占めていた対華貿易の大半の喪失をみた。

中共の革命後、洋行・買弁制による受動的貿易方式は一掃されたが、それに代わる社会主義体制と資本主義体制諸国間の新貿易方式は、まず法的無秩序社会に盛行したエスロー・バーター方式から開始され、今日なおその貿易機構、決済方式、異議申立、仲裁の処理等に関して多くの問題を残している。制度の主体は交代しても、

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

両体制間の貿易促進のためには、取引の安全と保証を伴うより何等かの合理的な契約関係の推進方式の設定を必要とするものといえよう。

Ⅱ インドの後進性と経営代理制

インドでは経営代理制はなお有力に存続している。インドにおける外国資本の直接事業投資二五億千万ルピーののうちイギリス資本のそれは一八億九千万ルピーで七四・四％（インド中央銀行調査、一九四八・六現在）を占めている。さらに、イギリス系経営代理制は黄麻工業の九四％、茶業九〇％、国内航運八五％、炭鉱五〇％、発電四〇％、羊毛、皮革工業の八〇％（インド中央銀行調査、一九四五年度）を支配している。

さらに、ダスの調査によれば、経営代理商社によって経営される会社の百分比は一九三五年度の七〇パーセントから一九五五年度には九五パーセント余に増加しており、しかもこの増加は同期間が経営代理制のもつとも熾烈に批判された時期であるだけに驚異的なものがある。ボンベイにおける紡織業における経営代理商社の所有株式比率は平均四〇——六〇パーセントにのぼり、時として九〇パーセントにすら達している。そのほか、黄麻工場、炭坑業の場合も株式の大部分は経営代理商社の掌中にあるといわれる。⁽⁷⁾

インドにおける資本が地産、装飾身具、宝石、政府債券等に投下され、退蔵の傾向がつよく、投資家が一般に高い資本収益率（九——一〇％）⁽⁸⁾を要求し、国内の蓄積資本がより高率の収益を期待して土地と宝石担保の高利貸資本へと投下され、長期的生産投資をみないとされている。さらに、そのカースト制度からして商業資本はデヤイナ教徒、産業資本は少数のパーシー教徒に限られる傾向がつよく、一般に近代企業経営能力に不足し、有力な産業指導者層の欠除するインドの経済社会の後進性と、かつインド政府がその独立後もインドネシアのごとく

狂熱的外人忌避とならないで、国内における外国資本の活動を認容する政策を採用していることからして、イギリスの経営代理制の支配をなお存続せしめているものといえよう。

イギリスの経営代理制による産業建設は本国産業と競争関係にたたないで、むしろ促進的關係にたつ茶・黄麻・皮革等の分野でありインドの紡績業は専らボムベイとアーメダバートの民族資本により、イギリス資本の抵抗を排しつつ今日の發展をみている。さらにはまた、経営代理制とその資本収益の保証制度（土地無償交付、利子保証、利益二分の一均霑、社員選任以外政府の監督権の保留等）により遂行された初期の鉄道建設も、国内交通よりも原料輸出と外国制品輸入のための港湾都市への交通促進のもとに推進された。そこにはイギリス資本の利益を主軸として構成されていた点でいわゆる植民主義の影響が明らかにされる。

右のごとき植民主義からしてインドの外国ならびに民族諸産業が今日港湾諸都市に集中をみた結果、奥地からの国内労働の調達が困難となり、さらに国内市場のための産業開発を遅滞せしめたこと等からして、インドの民族資本の反感を導き、経営代理制に対する批判の声を高くした。⁹⁰ 一九三六年インド会社法の第二次改正、一九五一年の第三次改正により経営代理人の不当搾取、不正行為を制肘し、株主の利益保護の体制を強化し、経営代理契約書にみられた一方的な経営代理人の利益保護の傾向を是正した。⁹¹

一九五五年の会社法の改正では、特定産業の経営代理制の廃止、経営代理人は会社の総会ならびに政府の承認を必要とすること、公共の利益に反してはならないこと、世襲制の否定、手数料は年間正味利潤の一〇パーセントを超過しないこと、代理商社により経営される会社間の貸付許与の禁止等その他の諸種の制限条項が附加された。だが、この新会社法もなお経営代理制の廃止を企図したものでなく、その一定の標準を明らかにし、過当の

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

特権を削減したにすぎないものであることを忘却されてはならない。¹³²

だが、一九五一年から発足したインドの第一次五カ年計画ではその総支出一七九億三千万ルーピーに対する百分比率は灌漑、電力三〇・二％、運輸交通二六・一％、社会サービス一七％、農業、田園開発一二・八％等外部経済への投資が優位を占め、工業への投資は僅かに六・七％で、政府の国内工業化計画はなお民間企業と経営代理制の支配に代位するにはいたらなかった。¹³³一九五〇年英帝国諸連邦外相のコロムボ会議で発表された東南アジア諸国開発のためのコロムボ計画においても、直接的な食料供給増加による生活水準の引上に重点がおかれ、総支出一八億六千七百万磅のうち運輸交通はその三四％、農業三二％、社会投資一八％、工鉱業一〇％、燃料電力六％であつて、工業化は低位におかれ、資本主義セクターのため開放されていた。¹³⁴

ついで、一九五六年からの第二次五カ年計画の政府支出では、灌漑・電力一九・〇％、運輸交通二八・九％、社会サービス一九・七％、農業田園開発一一・八％等のほか、鉄工業一八・五％と国内工業化の急速な実現、ことに基礎的資本財生産に力点をおき、福祉国家から社会主義型への漸進が企図されるところとなつた。¹³⁵だが第二次計画の発足後も主として生産財産業はなお外国資本に解放され、次頁の表にもあきらかにされるごとくその投資額の漸増をすらみている。

インドではカースト制は憲法において否定されたものの、その社会改革はなお緩慢であり、宗教改革の端緒すらまだ十分にきられていない。一方、イギリス資本の浸透方式としての経営代理制の是正のための会社法の修正は再三繰返されてきたが、なおその廃止の実現をみるまでにはいたらないで、むしろ外資と国内資本との共同参加事業の比率増加となり、経営代理制の後退をみていない。中国とインドは双方とも近似点の多いギルド的ない

インドにおける外国事業投資額（単位100万ルピー）

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

1 産業部門別	1948.7月	1953	1955	1956	1957
製造業	719.5	1,375.2	1,633.2	1,871.2	2,287.7
商業	643.5	947.8	1,023.0	1,087.0	1,186.4
公共・運輸	312.3	505.4	530.5	599.0	625.2
鉱業	114.6	83.8	96.2	108.2	92.7
金融業	68.7	147.0	285.3	286.7	248.8
栽培企業	522.5	715.0	872.0	879.1	865.8
その他の	177.2	295.2	258.9	246.1	249.3
合計	2,558.3	4,033.4	4,699.1	5,067.3	5,555.7
2 国別					
イギリス	2,060.2	3,377.1	3,907.2	4,064.3	4,127.0
アメリカ	117.7	300.6	397.6	468.4	572.0
西ドイツ	0.8	0.8	25.4	27.6	35.3
日本	1.7	1.2	1.6	2.4	6.4
スイス	53.5	59.8	66.1	82.2	66.8
パキスタン	54.1	41.4	43.5	41.9	42.0
世界銀行	—	—	27.0	148.2	468.7
その他の諸国	270.3	252.5	230.9	232.3	237.5
合計	2,558.3	4,033.4	4,699.3	5,067.3	5,555.7

Far Eastern Economic Review, 6 February, 1956, p.189.

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

しはカースト的な伝統的集社団会構造を保持してきたが、中国ではすでにギルド的集団社会は封建遺制として買弁制と同様革命目標となり、今日ではその肅清も一応完了をみた。買弁制と営代理制の帰趨を比較する場合、中国人社会が言語的、習俗的にインド人社会よりも統一の契機、したがってまた改革を実現せしめてゆく可能性によりよく恵まれていることが検証されうる。

なお本稿末に買弁契約書と経営代理契約書の雛型の一例をあげて参考にお供しておく。

- 註(1) 鄭官応については、拙稿「奥漢鐵路風潮の経過——辛亥革命の一断面」(『一橋論叢第三十二巻』第四号所載)第五二三頁、ならびに *Sau-Yü Teng and J.K. Fairbank, China's Response to the West*, Cambridge, 1954, pp. 112-116, pp. 274-5 をみよ。

- 註(2) 唐廷樞については、前掲拙稿「買弁制度の研究」(『第六—七頁をみよ。』

- 註(3) 虞洽卿については「甬光初集」所載「洽老的生平」をみよ。

- 註(4) Maurice Dobb, *Political Economy and Capitalism*, London, 1950, p. 243.

- 註(5) 拙稿「華僑資本の発展形態」『アジア問題第二巻第三号所載』をみよ。

- 註(6) 鄭初民著、中国政治問題講話、第五講をみよ。

- 註(7) Nabagopal Das, *Industrial Enterprise in India*, Calcutta, 1956, p. 101.

- 註(8) G.E. Hubbard, *Eastern Industrialization and its effects on the West*, London, 1938, p. 274.

- 註(9) 化纖月報第一〇九号所載前掲拙稿をみよ。

- 註(10) G.B. Jathar and S.G. Beri, *Indian Economics*, Vol. II, Oxford, 1952, Chapter V, Transport.

- 註(11) 金田近二、前掲論文をみよ。

註⑫ Nabagopal Das, op. cit. pp. 100—115.

註⑬ Nowan Leon Gold, Capital Requirements in Asia and the Far East (India Quarterly, Vol. 111, No. 2.)

註⑭ P. S. Narayan Prasad, The Colombo Plan (India Quarterly, Vol. 111, No. 2.)

註⑮ S. K. Ray, Our Second Five-Year Plan, Calcutta, 1957, p. 22.

(ことわり) 本稿はアジア研究第二巻第一号所載の拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の発展方式」を補修し、買弁契約最と経営代理契約書の離型を比較検討のため附加したことをおことわりしておく。

アジアにおけるイギリス資本の経済協力方式

附録 (A) 買弁契約書参考例

MEMORANDUM OF AGREEMENT made at ----- in the Republic of China this First day May, One thousand nine hundred and twenty-eight BETWEEN MESSRS. -----COMPANY LIMITED of Shanghai aforesaid of the one part and + + + + + of Shanghai aforesaid of the other part WHEREBY IT IS MUTUALLY AGREED as follows :-

1. This Agreement shall be for a term of one year from the First day of May One thousand and twenty-eight (subject to Clause No. 18) and thereafter shall be terminable on sixmonths' notice from either side.
2. During the currency of this Agreement the Office of Compradore to ----- Company Limited (hereinafter called "the Company") shall be held by the said + + + + + who will be answerable and liable to the Company for the due and punctual fulfilment not only of all the customary duties and responsibilities attaching to that post but specially of those hereinafter mentioned.
3. The said × × × × × both on behalf of himself and of the Native Assistants employed by him or with his concurrence shall do his best to collect punctually all moneys due to the

Company or to persons, companies, banks, and institutions of any kind whatsoever for which the Company act or may act as Agents, General Managers, Attorneys, or representatives and shall be responsible for the safe custody of all bullion specie moneys, cheques, Bank Orders, Compradore Orders, Notes and generally of property or goods of all and every kind which may be received by himself or such Native Assistants on behalf of the Company or of those whom the Company represents or may hereafter represent.

4. In view of the responsibility of + + + + + for the integrity of his Native Assistants the Company agree to assist him in any legal proceedings which he may institute against any one of such Assistants for the recovery of any money embezzled or goods and or property misappropriated all expenses in connection with any such proceedings to be paid by × × × × × .

5. The said + + + + + undertakes to keep and render to the Company every morning a true and clear cash account of all moneys and transactions and such cash account and also all outstanding accounts shall be kept up to date and produced whenever required by the Company.

6. The said + + + + + also undertakes to obey the instructions of the Company as conveyed by the Managers in Shanghai.

7. The said + + + + + hereby specially guarantees the final and ultimate payment of all sums payable by natives in respect of freights engaged by or through him or his staff or with his

concurrence and due to The ----- Navigation Company Limited or to any steamer, sailing vessel, lorch, launch or other craft for which the Company act or may act and of all rents due by natives in respect of properties delonging to the Company or for which they act or may act as Agents AND to use his constant endeavour to obtain payment of all sums on the due date such dates to be mutually agreed upon the said + + + + + receiving consideration for these and all other responsibilities attaching to the post of Compradore as hereinafter expressed.

8. The said + + + + + is not to be held responsible for the due payment of Native Orders other than Native Orders received by the Company in payment of freight accepted by him in good faith issued by Chinese Banks of repute which may unexpectedly fail but for Native Order accepted in payment of freight he shall be responsible in accordance with the terms of the guarantee contained in paragraph 7 hereinbefore. The said + + + + + undertakes to exercise every precaution to avoid accepting any Orders of Native Banks regarding whose standing there is the slightest doubt and in the event of any Orders dishonoured will use every endeavour to obtain payment from the person or persons from whom such Order or Orders were received.

9. The said + + + + + undertakes and binds himself to promote and protect the interests of the Company in every way and not to undertake any responsibilities or business or other

engagements which may interfere with, or hinder the due performance of his duties as Comptadore, or endanger his financial position and not to divulge, or make public the affairs or business of the Company.

10. In view of the above liabilities no shroffs, office boys, coolies, or Native Assistants (other than English speaking clerks for office purposes) shall be employed without the concurrence of the said + + + + + though the Company may dismiss any such employees at their discretion. The Heads of Departments shall be instructed not to pass any bullion, specie, moneys, cheques, Bank Orders, Comptadore, Notes or valuable documents to office boys or coolies but to hand same direct to the shroff or shroffs engaged by the said + + + + + otherwise he shall not be held responsible for the safe custody thereof.

11. The wages of office boys and coolies employed in the European offices will be paid by the Company but for the due fulfilment of the duties entailed on the said + + + + + he will at his own cost and expense keep a staff of shroffs and Native clerks for the Native Shipping office and other purposes coolies and servants necessary for the number of whom shall be from time to time determined by the Company.

12. As remuneration and consideration for the above services and responsibilities the said + + + + + shall receive from the said Company a monthly salary of One thousand six hundred

taels Shanghai Sycee payable upon the last days of every month and in addition an allowance at the rate of Five hundred and five taels Shanghai Sycee par month towards the salaries of the Import Office Staff and the expenses of the said Import Office subject to such adjustment as from time to time may be mutually agreed between the Company and the said $\times \times \times \times \times$ and in addition the Company shall pay to the said $\times \times \times \times \times$ a special allowance of Taels Eight hundred at each Chinese New Year. Furthermore the Company shall allow to the said $\times \times \times \times \times \times \times$ a commission of Two per cent on all Native outward freights from Shanghai all other moneys, cheques, Orders or specie passing through his hands and/or for which he is responsible being free from charge to the Company.

13. The freights upon which commission shall be paid as aforesaid and which shall be guaranteed by the said $\times \times \times \times \times \times \times$ as provided in clause 7 hereinbefore, shall be calculated upon the following principles:

(1) Freights on which commission is payable are understood to be net i.e., all immediate returns, but not deferred returns, are to be deducted.

(2) Inward Freights payable Shanghai (Foreign and Native)

Bills of Lading are countersigned on their being "chopped" by the Comoradpre's office.

If the Bills of Lading are "chopped" and freight has not actually been collected, the said

++++ is responsible. The assumption is that cash has been received, and credit should be given to the Company at once.

(3) Outward Freights (Foreign) from Shanghai.

These should be collected promptly and the amounts entered in the Cash Book as received.

(4) Outward Native Freights from Shanghai.

The following system is at present in force (more or less) as between The Navigation Company Limited and Shipping Hongs. Freights earned during the first half of a month are payable on the fifteenth day of the following month by five days Native Bank Order, Freights earned during the second half of a month are payable on the last day of the following month by five days Native Bank Orders.

The said +++++ agrees to pay in all freights as received from the Shipping Hongs and guarantees the ultimate payment of all sums due not later than seventy five days from date of shipment.

(5) Wuhu/Swatow Charters.

An advance of four candelreans per bag is payable by five days Native Bank Orders before steamer leaves Shanghai. The balance is payable by ten days Native Bank Orders within seven days of Steamer's departure from final port of loading. Freights should be entered in

Cash Book on due dates of Native Bank Orders. Two per cent commission will be allowed on the advances as well as on the balance.

(6) Wuhu/Canton Charters.

Freight is payable within fourteen days of steamer's departure from Wuhu, or Chingkiang by ten days Native Bank Orders.

The said + + + + + guarantees the ultimate of all sums due not later than twenty five days from date of shipment.

(7) Newchwang/Swatow Charters.

An advance of Dollars One thousand is payable in Shanghai on signing Charter Party but as this has not for many years been strictly enforced, the said + + + + + is allowed Thirty days from date of signing Charter Party in which to pay in the advance.

The balance of the freight is payable in Swatow on delivery of the cargo and the Agent there is responsible therefor. Two per cent commission to be allowed on the advance only.

(8) Passage Money.

The said + + + + + does not guarantee this. He has simply to receive it and account for it as received.

(9) Should any change be made in the arrangements between The ———— Navigation

Company Limited and the Shipping Hongs and/or marchants, such Modification of the terms of this Agreement shall be made as may be necessary.

14. The said + + + + + shall be responsible to the Company for all Chinese shroffs and Office Staff connected with the Company's Property Office. Such Chinese Shroffs and Office Staff shall be engaged through the said × × × × × but their wages shall be paid by the Company.

The said + + + + + shall guarantee and be responsible for all rentals in respect of Cad- astral Lot 19 (known as Block "A") in return for which he shall receive a commission of Two per cent on the rentals, out of which he shall pay the wages of the Collecting Shroffs only. All rents of the said property shall be payable by the tenants in advance on the first day of each Chinese moon, and shall be paid in by the said × × × × × to the Property Office in full, less the aforesaid Commission only, not later than the twenty-fifth day of each chinese moon.

Should the Company at any time require the said × × × × × to undertake, or to be responsible for the collection of the rents of any other Chinese properties such collection shall be made upon such terms for the remuneration of the said + + + + + and otherwise as the parties may mutually arrange.

15. The said + + + + + shall not be responsible to the Company for the payment of the premia on Foreign Fire or Marine Insurance or Native Fire Insurance. As regards Native Marine Insurance the said × × × × × shall not be responsible to the Company for the first Ten thousand taels Shanghai Sycee of any losses incurred in respect of the nonpayment of premia (which are covered by the guarantee of the Marine broker but he shall be responsible to the Company for any losses in respect of the nonpayment of premia in excess of Taels Ten thousand.

16. And it is further agreed that as security to the Company for the discharge of the duties, responsibilities and liabilities herein referred to and any others attaching to the office of Compradore the + + + + + shall forthwith provide security to the Company to the value of Two hundred thousand Taels Shanghai Sycee.

17. The Company agrees to allow the said × × × × × interest on the amount of his cash security at the rate of Six per cent per annum.

18. In the event of the death of the said + + + + + this Agreement shall apply to and bind his estate until accounts are adjusted, it being understood and agreed that the cash mentioned in the preceding clause will remain in the hands of the Company and can be continued as security for the said + + + + + 's obligations.

19. In the event of the Company being dissatisfied with the performance of the aforesaid duties by the said + + + + + or of his desiring to retire, Six months' notice shall be given and received but in the event of the said + + + + + not adhering to this Agreement or being guilty of culpable negligence or more serious faults the Company may at once dismiss him in which case the security will be released as soon as accounts have been adjusted.

IN WITNESS Whereof the parties hereto have executed these presents the day and year first above written.

EXECUTED by -----)

Company Limited by the hand of)

in the presence of,)

SIGNED by + + + + + in the)

presence of)

RECEIVED this First day of May from + + + + + the sum of Two hundred thousand Tael
Shanghai Sycee.

注 ----- 外国商社名

+ + + + + = 買手名

(B) 経営代理契約書参考例

AN AGREEMENT made this.....day of.....between.....hereinafter called the COMPANY of the one part and.....carrying on business under the name and style of.....at.....hereinafter called the MANAGING AGENTS, or their executors, administrators of the other part. It is agreed and declared as follows:-

1. Messrs.....shall be and they are hereby appointed MANAGING AGENTS of the Company and as such MANAGING AGENTS they shall perform the duties and exercise all the powers necessary for carrying on the business of the Company.
2. The MANAGING AGENTS shall hold the said office subject as hereinafter provided for the term of.....years from the date hereof.
3. The MANAGING AGENTS throughout the said term devote the whole of their time, attention and abilities to the business of the Company and shall carry out the directions of the board of the Company and shall well and faithfully serve the Company and use their utmost endeavours to promote the interest thereof.
4. The MANAGING AGENTS shall manage and conduct the business of the Company

according to the best of their judgement, and subject to such regulations, general or special as the Directors of the Company may from time to time make.

5. Without prejudice to the generality of the foregoing conditions and provisions, the MANAGING AGENTS shall ordinarily on behalf of the Company have power to :

- (a) Make and effect all such purchase and sale of property and goods as they may think proper.
 - (b) Make all such loans and advances as they may think proper.
 - (c) Transact all general business for the benefit of the Company.
 - (d) To open current and time deposit account in any Bank or Banks of their choice and to operate on the same.
 - (e) Generally carry out such transactions as they may consider expedient in the interest of the Company.
6. The MANAGING AGENTS shall be paid a fixed salary of Rs.....per mensem and the said salary commence fromthe date from which the Company has agreed to take the business effects of the.....
7. In addition to the said fixed salary the MANAGING AGENTS shall during the tenure of the office be paid a commission ofper cent on the net profits of the Company.

マンAGING AGENTSの経済協力方式

8. For the purpose of the above para the net profits of the Company for each year shall be ascertained after deducting the undermentioned items of expenses.

(a) All usual charges and expenses of the business including the fixed salary of the MANAGING AGENTS.

(b) Depreciation in value of the goods, effects and property of the Company as well as losses and bad debts written off.

(c) Interest on the amount of the Company's reserve fund for the time being and on the balance of undivided profit carried forward in the Company's profit and loss and account at the rates of.....per cent per annum.

(d) Income tax and other tax, or duty for the time being charged upon or payable in respect of, or measured by, or affecting the profits.

(e) All commission or percentage of profits or losses payable to any employee or the business other than the MANAGING AGENTS, or any other person employed in the business.

9. The amount of the net profits for each financial year of the Company shall be ascertained in writing by the Auditors for the time being of the Company, and such Certificate shall be absolutely binding on the MANAGING AGENTS and the Company and the making

of such certificates shall be a condition precedent to the right of the MANAGING AGENTS to any payment of commission.

10. If the MANAGING AGENTS employment shall cease during the currency of any financial year, they or their legal representatives or administrators shall be entitled to a ratable proportion of what they would have received if their employment had continued the whole of that year.

11. In the event of the Company being wound up the, MANAGING AGENTS shall be entitled to receive and shall receive in priority over all other claims against the Company out of the assets of the Company and as compensation for the loss of such appointment of MANAGING AGENTS to the Company as forsoaid a sum of money equal to the amount earned by the Firm as MANAGING AGENTS of the Company during three years preceding the winding up of the Company if the Company shall have so long existed. If before the expiration of three years after the commencement of the management of the Company by the MANAGING AGENTS the office of the MANAGING AGENTS shall be determined whether by winding up of the Company or otherwise or for the purpose of reconstruction the MANAGING AGENTS shall have no claim against the Company for damages.

12. The MANAGING AGENTS or any persons or members thereof shall not during the

マンダゴにおけるイギリス資本の経営能力の方

マシフにおけるイギリス資本の経済協力方式

continuance of agreement of within three years after the termination thereof without the consent in writing of the Company either solely or jointly with or as Manager or Agent for any other person or persons or Company or Corporation, directly or indirectly carry on or be engaged within 100 miles of the Registered Office of the Company in any business in which the Company is dealing.

IT IS FURTHER AGREED THAT THEY the said.....either during the continuance of this agreement or at any time within three years after the termination of this agreement shall not

(1) Solicit the custom of or deal with any person or Company who are or has been during the three years preceding such determination, customers of the Company.

(2) Represent themselves as being in any way connected with or interested in the business of the Company except as provided under this agreement.

WITHOUT PREJUDICE to this Agreement.....the proprietor of the said.....shall be at liberty to make the said.....a private limited concern or to change the style of the said.....as he should choose.

13. Notwithstanding anything herein contained to the contrary, this agreement shall become voidable at the instance of the Company if and in case the said.....the sole proprietor

should be adjudged as insolvent or enter into any composition with his creditors (b) be found a lunatic or become of unsound mind (c) or be convicted of an offence relating to property under the Indian Penal Code (d) or is to and to be fraudulent or dishonest or grossly negligent in the conduct of the business of the Company and (e) the said should cease to hold.....ordinary or preferential shares in the Company or cease to be a member of the said.....In witness hereof the said.....of Messrs.....the MANAGING AGENTS has set his hand and this Agreement on the day and month above mentioned.

Sd.....

and the Directors of the Company have also signed the same below.

Sd.....